

豊明市議会議長 殿

### 行政等視察報告書

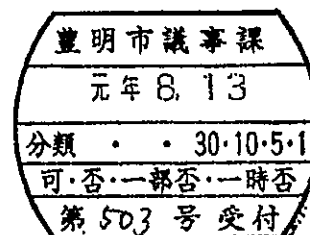
議員名 青木 亮

令和元年度 豊明市議会政務活動費にて下記のとおり行政等を視察しましたので報告します。

年月日	視察先	視察項目及び成果等
令和元年7月30日	岡山県高梁市	[豪雨復興計画策定について] 1 当時の雨量予測とその際の避難情報(特に弱者への対応)について 2 避難所運営での問題と課題について ・飲料水や食料確保の実態 ・ペット避難への対応 3 計画策定においての市民、自治会、議会の意見集約について 4 計画予算142億円の進捗状況と重点強化とするポイントについての反応について 5 災害後の防災訓練の見直しについて
令和元年7月31日	広島県呉市	[国民健康保険事業の医療費適正化について] 1 プログラム参加者について 2 事業に係る費用について 3 連携システムの概要と各機関の役割分担について 4 事業実施に向けての課題や問題点について、また、その克服された実績について 5 事業効果(医療費の減少)について  上記内容について別紙報告

(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。



# 令和元年度 行政視察報告書

令和元年 8月 13日  
豊明市議会議員 青木 亮

令和元年 7月 30日 (火)  
岡山県高梁市 「豪雨復興計画策定について」

令和元年 7月 31日 (水)  
広島県呉市 「国民健康保険事業の医療費適正化について」

上記の視察項目についての報告書を添付して報告とします。



岡山県高梁市



広島県呉市

## ■主な視察内容

## □豪雨復興計画策定

平成30年7月5日から7日にかけて300～400ミリの記録的な豪雨により、一級河川高梁川の水位が場所によっては13mまで達し、利水ダムの緊急放流とも重なり高梁川と成羽川の合流地点で氾濫、2ヶ所で土石流が発生し、死者1人行方不明者1人、住宅560戸が被害を受けられた。

当時の避難情報は、5日21時備中広瀬で高梁川の水位が8mに達したため、広瀬地区に避難勧告を出した。しかし雨が小降りとなり一旦避難勧告を解除したが、6日再び避難勧告を出した。住民への避難情報伝達にはラジオ、ケーブルテレビを使用した。高齢者の方には民生委員、福祉委員などが直接対応し、18時の時点で161人の方に避難をしていただいた。今後、災害弱者と言われる方々への対応、情報提供の在り方についてはまだ課題があるとしている。

7月14日に避難所が開設され、最大で2,540人の方が避難されたが、高齢者の方にとって非常食は硬く、同種ばかりでしたので、市外から弁当を調達した。また、ペットと一緒に避難された方々の内、避難所の部屋数から断ったことも有る。空市営住宅へ避難され方々には、ペットの飼育は断った。

今回の災害から一刻も早い被災者の生活再建と被災地域の復旧・復興の推進を図るとともに、「高梁市新総合計画」（2010年度～2019年度）の基本方針と基本計画を踏まえ連携、整合を図り、本年3月末「高梁市復興計画」を作成した。

計画期間は10年間（2018年度～2027年度）

## (1) 復旧期：2018年度から2020年度

生活や産業の再開に不可欠な住宅、生活基盤、インフラ等の復旧に加え、再生・発展に向けた準備を進める期間

## (2) 復興期：2021年度から20247年度

復旧期と連動し、復旧期に取り組んだ残りの復旧を進めるとともに、被災前の活力を回復し、地域の価値を高める期間

## (3) 発展期：2025年度から2027年度

被災地が新たな魅力と活力ある地域として生まれ変わり、発展していく期間計画は「市民生活の再建」「災害に強い安全・安心なまちづくりの推進」「産業・経済の再生」「復旧・復興に向けた財政運営」を基本方針に掲げている。

主な事業（復興計画実施計画）

- |            |               |
|------------|---------------|
| ・被災家屋解体事業  | ・自主防災組織支援事業   |
| ・上水道浸水対策事業 | ・浸水エリアマップ整備事業 |
| ・雨水ポンプ整備事業 | ・河川監視カメラ設置事業  |

- ・消防設備整備事業
  - ・防災ラジオ整備事業
  - ・ケーブルテレビネットワーク強化事業
  - ・避難所整備事業
- 避難訓練の在り方については、今後大規模訓練を実施する。

## 視察の成果

平成12年の東海豪雨（9月11日～12日間で463.5ミリ）では、本市での床上浸水244戸、床下浸水533戸被害が出た。また農業への被害も甚大で、特に米の収穫ができない地区もあった。

今後も集中豪雨の発生が多くなる中、気象庁から注意報が出てからではなく、普段から住民自らがハザードマップを確認し、住居地域の危険性、避難経路や場所を調べておくことが大切ですので、行政としてはその啓発を進めていくべきと考えます。



■主な視察内容

□国民健康保険事業の医療費適正化

呉市は 223,685 人（R1 年度当初）の人口のうち、65 歳以上の高齢者の割合は 34.8%で全国 2 番目である。また国保加入者の高齢化率は 57%となっている。高齢化に加えて、市内に 400 床以上の大規模病院が 3 機関もあるため、住民一人当たり医療費が 459 千円（平成 29 年度）と全国平均の 1.28 倍となっている。

第 4 次長期総合計画での重点プロジェクトは、市民の健康づくりの推進として 65 歳男性の健康寿命を 14 年の延伸目標に、生活習慣病予防を柱とした保健事業の推進を図ることとしています。

呉市における医療費適正化に向けての取組は、レセプトデータを分析し、重症化予防プログラム対象者を抽出し、受診医療機関を介して重症化予防プログラムへの参加を勧奨する。また、特定健診対象者のうち、健康診断未受診かつ医療機関未受診者を抽出し、電話等により特定健診受診勧奨をする。それと、特定健診受診者のうち、要医療者を対象に、健診後、病院にかからず放置している人を抽出し、訪問指導等により、早期の医療機関への受診と、重症化予防プログラムへの参加を勧奨することです。

呉市における「糖尿病性腎症等重症化予防事業」は、糖尿病性腎症ステージに応じたプログラムを実施している。糖尿病発症予防事業として特定健診の結果、HbA1c が保健指導判定値で医療機関未受診者等には、啓発リーフレットを送付し、電話で予防啓発を実施。腎症前期、早期腎症期の人には、糖尿病重症化予防プログラムとして、6 ヶ月間、集団教室 1 回、面談 1 回、電話 4 回実施。更に顕性腎症前期、顕性腎症後期の人には、糖尿病性腎症重症化予防プログラムとして、6 ヶ月間、面談 3 回、電話 9 回実施している。

プログラムの実施に当たっては、プログラム事業者（プログラム指導者 50 名程）に委託し、医師会には対象者のスクリーニング、プログラム参加の勧奨、治療方針の提示、参加者の取組への肯定的評価（数値が下がれば褒めてやる）をお願いしている。

事業に係る費用は、疾病管理会社との委託契約 3,800 千円程。糖尿病発症予防に係る費用は、300 千円程。

生活習慣病の発症予防、並びに重症化予防及び慢性期の維持を関係機関等のシームレスな連携と保険者の調整によりフォローアップする仕組みとして、呉市地域保健対策協議会がある。糖尿病性腎症重症化予防、CKD 重症化予防、脳卒中再発予防、心筋梗塞発症再発予防に対し、医師会、歯科医師会、薬剤師会と呉市国保が、地域で行うチーム医療の実施に必要な協議、調査等を進めている。

各機関の役割は、医師会においては生活習慣病の管理です。主治医での定期健診、生活習慣病管理方針等の決定、疾病管理プログラムによる達成目標等の設定・指導、検査データに基づくプログラム評価・データ提供です。歯科医師会では歯周病検査・治療とその経過報告・協議です。薬剤師会ではプログラム参加者への服薬管理指導と経過報告です。呉市国保は地域総合チーム医療のコーディネーターである。

予防事業の課題は、特定健診の受診促進である。呉市では、実施率が平成20年が16.3%、平成29年が28.1%（豊明市の受診率2017年度41.9%）と10年で11.8%増加しているが、目標値（2023年）の60%には程遠い。

## 視察の成果

医療費の削減には、糖尿病性腎症が重症化し人工透析に移行すると、1人当りの年平均医療費は約4,000千円になることから、継続して糖尿病の発生率を下げるためには特定健診の受診者数を増やしていくことが必要であり、また地元の医療機関や医師の協力が重要な要素ですので、医師会との協議を繰り返し行うことが必要であると感じました。

